

東碩資訊股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 3272)

公司地址：新北市新店區寶橋路 235 巷 131 號 3 樓之
4

電 話：(02)8919-1200

東碩資訊股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 66
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	25
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 52
	(七) 關係人交易	52 ~ 53
	(八) 質押之資產	54
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	54

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	54	
(十一)	重大之期後事項	55	
(十二)	其他	55 ~ 65	
(十三)	附註揭露事項	65	
(十四)	營運部門資訊	65 ~ 66	

東碩資訊股份有限公司 公鑒：

前言

東碩資訊股份有限公司及子公司(以下簡稱「東碩集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達東碩集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

于智帆 于智帆

會計師

黃世鈞 黃世鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 1 2 日



東碩資訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 641,664	13	\$ 739,231	16	\$ 849,702	19
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)及八						
	流動		387,139	8	195,987	4	148,447	3
1150	應收票據淨額	六(四)	-	-	5	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	889,703	19	987,849	21	907,400	20
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)及七						
		(二)	-	-	693	-	-	-
1200	其他應收款		31,075	1	16,828	-	18,235	-
1220	本期所得稅資產		8,451	-	12,650	-	7,297	-
130X	存貨	六(五)	758,439	16	831,664	17	799,811	17
1410	預付款項		58,450	1	64,932	1	56,187	1
1470	其他流動資產		1,581	-	2,097	-	2,097	-
11XX	流動資產合計		<u>2,776,502</u>	<u>58</u>	<u>2,851,936</u>	<u>59</u>	<u>2,789,176</u>	<u>60</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		16,456	-	23,983	1	20,863	1
1550	採用權益法之投資	六(六)	1,571	-	3,827	-	4,095	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	1,661,657	35	1,575,233	33	1,431,596	31
1755	使用權資產	六(八)	197,951	4	235,370	5	241,872	6
1760	投資性不動產淨額	六(九)	10,155	-	11,133	-	11,382	-
1780	無形資產		5,585	-	4,220	-	5,095	-
1840	遞延所得稅資產		94,409	2	88,448	2	97,242	2
1900	其他非流動資產	六(七)	21,346	1	22,485	-	9,155	-
15XX	非流動資產合計		<u>2,009,130</u>	<u>42</u>	<u>1,964,699</u>	<u>41</u>	<u>1,821,300</u>	<u>40</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 4,785,632</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,816,635</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,610,476</u>	<u>100</u>

(續次頁)



東碩資訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 493,639	10	\$ 622,032	13	\$ 150,000	3
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十一)	3,630	-	3,720	-	3,690	-
2130	合約負債—流動	六(十九)	17,070	1	14,894	-	50,792	1
2170	應付帳款		731,699	15	706,769	15	822,241	18
2200	其他應付款	六(十三)	204,132	4	240,973	5	217,910	5
2230	本期所得稅負債		2,461	-	6,133	-	12,150	-
2280	租賃負債—流動		12,134	-	13,842	-	15,102	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)	1,533,681	32	95,812	2	120,511	3
2365	退款負債—流動	六(十九)	211,177	5	190,438	4	200,255	5
2399	其他流動負債—其他		5,610	-	3,242	-	1,655	-
21XX	流動負債合計		<u>3,215,233</u>	<u>67</u>	<u>1,897,855</u>	<u>39</u>	<u>1,594,306</u>	<u>35</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十一)	275,212	6	272,023	6	269,153	6
2540	長期借款	六(十二)	129,485	3	1,077,609	23	1,113,166	24
2570	遞延所得稅負債		4,978	-	-	-	-	-
2580	租賃負債—非流動		8,941	-	14,855	-	18,886	-
2600	其他非流動負債		5,706	-	5,914	-	6,908	-
25XX	非流動負債合計		<u>424,322</u>	<u>9</u>	<u>1,370,401</u>	<u>29</u>	<u>1,408,113</u>	<u>30</u>
2XXX	負債總計		<u>3,639,555</u>	<u>76</u>	<u>3,268,256</u>	<u>68</u>	<u>3,002,419</u>	<u>65</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	611,768	13	611,768	13	611,680	13
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	778,945	16	772,000	15	769,497	17
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	178,504	4	178,504	4	178,504	4
3320	特別盈餘公積		14,836	-	142,464	3	142,464	3
3350	(待彌補虧損)未分配盈餘		(135,987)	(3)	(141,521)	(3)	(66,458)	(2)
其他權益								
3400	其他權益		(268,409)	(5)	(14,836)	-	(27,630)	-
3500	庫藏股票	六(十六)	(33,580)	(1)	-	-	-	-
3XXX	權益總計		<u>1,146,077</u>	<u>24</u>	<u>1,548,379</u>	<u>32</u>	<u>1,608,057</u>	<u>35</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	重大之期後事項	十一	\$ 4,785,632	100	\$ 4,816,635	100	\$ 4,610,476	100
負債及權益總計			<u>\$ 4,785,632</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,816,635</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,610,476</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曹賜正



經理人：曹賜正



會計主管：康政龍



東碩資訊股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月至6月30日



單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114年4月1日 至6月30日		113年4月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 778,159	100	\$ 661,822	100	\$ 1,533,705	100	\$ 1,362,347	100
5000 營業成本	六(五) (二十四)	(721,180)	(92)	(586,925)	(89)	(1,363,703)	(89)	(1,218,838)	(90)
5900 營業毛利		56,979	8	74,897	11	170,002	11	143,509	10
營業費用	六(二十四)								
6100 推銷費用		(39,755)	(5)	(40,654)	(6)	(77,573)	(5)	(75,192)	(5)
6200 管理費用		(63,664)	(8)	(57,001)	(9)	(127,882)	(8)	(109,599)	(8)
6300 研究發展費用		(42,463)	(6)	(36,298)	(5)	(86,150)	(6)	(69,382)	(5)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(202)	-	1,394	-	(9)	-	5,022	-
6000 營業費用合計		(146,084)	(19)	(132,559)	(20)	(291,614)	(19)	(249,151)	(18)
6900 營業損失		(89,105)	(11)	(57,662)	(9)	(121,612)	(8)	(105,642)	(8)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	10,248	1	8,481	1	16,316	1	12,729	1
7010 其他收入	六(二十一)	20,007	3	8,081	1	29,498	2	11,889	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	2,307	-	2,494	1	1,148	-	(12,532)	(1)
7050 財務成本	六(二十三)	(20,645)	(3)	(12,471)	(2)	(38,872)	(3)	(27,583)	(2)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	(3,122)	-	(2)	-	(6,011)	-	(2)	-
7000 營業外收入及支出合計		8,795	1	6,583	1	2,079	-	(15,499)	(1)
7900 稅前淨損		(80,310)	(10)	(51,079)	(8)	(119,533)	(8)	(121,141)	(9)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	(3,518)	(1)	1,164	-	(2,561)	-	4,394	1
8200 本期淨損		(\$ 83,828)	(11)	(\$ 49,915)	(8)	(\$ 122,094)	(8)	(\$ 116,747)	(8)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	\$ -	-	\$ 331	-	(\$ 7,527)	-	(\$ 776)	-
8310 不重分類至損益之項目總 額		-	-	331	-	(7,527)	-	(776)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(264,347)	(34)	10,175	2	(246,046)	(16)	115,610	8
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		(264,347)	(34)	10,175	2	(246,046)	(16)	115,610	8
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 264,347)	(34)	\$ 10,506	2	(\$ 253,573)	(16)	\$ 114,834	8
8500 本期綜合損益總額		(\$ 348,175)	(45)	(\$ 39,409)	(6)	(\$ 375,667)	(24)	(\$ 1,913)	-
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 83,828)	(11)	(\$ 49,915)	(8)	(\$ 122,094)	(8)	(\$ 116,747)	(8)
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 348,175)	(45)	(\$ 39,409)	(6)	(\$ 375,667)	(24)	(\$ 1,913)	-
基本每股(虧損)盈餘									
9750 本期淨(損)益	六(二十七)	(\$ 1.38)		(\$ 0.82)		(\$ 2.00)		(\$ 1.91)	
稀釋每股(虧損)盈餘									
9850 本期淨(損)益	六(二十七)	(\$ 1.38)		(\$ 0.82)		(\$ 2.00)		(\$ 1.91)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曹賜正



經理人：曹賜正



會計主管：康政龍





東碩資訊股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公業主之權益									
	附註	普通股	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	其他權益 透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產 未實現評價(損)益	庫藏股票	權益總額
113 年 度										
113年1月1日餘額		\$ 611,680	\$ 718,446	\$ 178,504	\$ 91,456	\$ 101,297	(\$ 132,563)	(\$ 9,901)	\$ -	\$ 1,558,919
本期淨(損)		-	-	-	-	(116,747)	-	-	-	(116,747)
本期其他綜合(損)益		-	-	-	-	-	115,610	(776)	-	114,834
本期綜合(損)益總額		-	-	-	-	(116,747)	115,610	(776)	-	(1,913)
112年度盈餘指撥及分配	六(十八)									
提列特別盈餘公積		-	-	-	51,008	(51,008)	-	-	-	-
發行可轉換公司債	六(十一)	-	51,051	-	-	-	-	-	-	51,051
113年6月30日餘額		\$ 611,680	\$ 769,497	\$ 178,504	\$ 142,464	(\$ 66,458)	(\$ 16,953)	(\$ 10,677)	\$ -	\$ 1,608,057
114 年 度										
114年1月1日餘額		\$ 611,768	\$ 772,000	\$ 178,504	\$ 142,464	(\$ 141,521)	(\$ 7,279)	(\$ 7,557)	\$ -	\$ 1,548,379
本期淨(損)		-	-	-	-	(122,094)	-	-	-	(122,094)
本期其他綜合(損)益		-	-	-	-	-	(246,046)	(7,527)	-	(253,573)
本期綜合(損)益總額		-	-	-	-	(122,094)	(246,046)	(7,527)	-	(375,667)
113年度盈餘指撥及分配	六(十八)									
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	(127,628)	127,628	-	-	-	-
員工認股權酬勞成本	六(十五)	-	6,945	-	-	-	-	-	-	6,945
買回庫藏股	六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	(33,580)	(33,580)
114年6月30日餘額		\$ 611,768	\$ 778,945	\$ 178,504	\$ 14,836	(\$ 135,987)	(\$ 253,325)	(\$ 15,084)	(\$ 33,580)	\$ 1,146,077

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曹賜正



經理人：曹賜正



會計主管：康政龍



東碩資訊股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

附註	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 119,533)	(\$ 121,141)
調整項目		
收益費損項目		
不動產、廠房及設備折舊費用	六(二十四) 51,791	58,127
使用權資產折舊費用	六(二十四) 9,592	9,870
投資性不動產折舊費用	六(二十四) 256	264
無形資產攤銷費用	六(二十四) 1,344	2,420
其他非流動資產攤銷費用	六(二十四) 1,298	1,415
預期信用減損(利益)損失	十二(二) 9	(5,022)
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債之淨損(益)	六(二十二) (90)	1,380
採用權益法認列之關聯企業及合資損失(利益)之份額	六(六) 6,011	2
利息費用	六(二十三) 38,872	27,583
股份基礎給付之酬勞成本	六(十五) 6,945	-
利息收入	六(二十) (16,316)	(12,729)
其他收入	六(二十一) (21,507)	(4,073)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	5	-
應收帳款—關係人淨額	693	-
應收帳款	98,270	(101,437)
其他應收款	(11,702)	(4,944)
存貨	79,307	(139,120)
預付款項	6,482	2,379
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	2,176	20,355
應付帳款	24,930	310,097
應付帳款—關係人	-	(11,417)
其他應付款	(31,276)	8,289
退款負債—流動	35,992	75,396
其他流動負債—其他	2,368	1,351
其他非流動負債	58	93
營運產生之現金流入	165,975	119,138
收取之利息	13,771	12,642
收取之所得稅	-	6,625
支付之所得稅	(3,663)	(15,946)
營業活動之淨現金流入	176,083	122,459

(續次頁)

東碩資訊股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得按攤銷後成本衡量之金融資產-流動		(\$ 191,152)	(\$ 145,365)
取得採用權益法之投資	六(六)及七(二)	(3,991)	(4,040)
取得不動產、廠房及設備	六(二十八)	(235,700)	(49,270)
取得土地使用權		-	(98,723)
取得無形資產		(2,473)	(677)
存出保證金(增加)		(8)	(52)
存出保證金減少		1,114	-
其他非流動資產(增加)		(13,419)	(2,622)
投資活動之淨現金流出		(445,629)	(300,749)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
支付之利息		(34,433)	(25,903)
償還短期借款	六(二十九)	(93,974)	(272,583)
舉借長期借款	六(二十九)	550,000	-
償還長期借款	六(二十九)	(60,767)	(60,766)
租賃負債本金償還	六(二十九)	(7,571)	(8,198)
發行可轉換公司債	六(二十九)	-	320,418
買回庫藏股	六(十六)	(33,580)	-
籌資活動之淨現金流入(流出)		319,675	(47,032)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(147,696)	83,836
本期現金及約當現金減少數		(97,567)	(141,486)
期初現金及約當現金餘額		739,231	991,188
期末現金及約當現金餘額		\$ 641,664	\$ 849,702

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曹賜正



經理人：曹賜正



會計主管：康政龍



東碩資訊股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

東碩資訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 82 年 2 月 4 日奉經濟部核准設立，並於同年度開始營業。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要業務項目為產製電腦 USB 週邊產品、多功能擴充基座、影音視訊轉換器、無線週邊產品、物聯網應用產品等電腦週邊設備、軟體設計研究開發及相關產品原料之進出口業務。

本公司股票自民國 103 年 8 月 26 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號-比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善-第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響，相關影響待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
東碩資訊股份有限公司	Good Way Overseas Co., Ltd.	從事控股及轉投資業務	100	100	100	
東碩資訊股份有限公司	Gentle Enterprises Co., Ltd.	從事控股及轉投資業務	100	100	100	
東碩資訊股份有限公司	GWC Technology Inc.	從事買賣業務	100	100	100	
東碩資訊股份有限公司	GOOD WAY CAYMAN CO., LTD.	從事控股及轉投資業務	100	100	100	
Good Way Overseas Co., Ltd.	東碩電子(昆山)有限公司	從事生產及買賣業務	100	100	100	
東碩電子(昆山)有限公司	上海力碩電子有限公司	從事買賣業務	100	100	100	
東碩電子(昆山)有限公司	昆山品蔚食品科技有限公司	從事檢驗檢測業務	100	-	-	註
GWC Technology Inc.	Bristar Technology Inc.	從事買賣業務	100	100	100	
GWC Technology Inc.	Digi-Tech LLC	從事不動產租賃	100	100	100	
GOOD WAY CAYMAN CO., LTD.	GOOD WAY TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITED	從事生產及買賣業務	100	100	100	

上開列入合併財務報表之子公司，民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之財務報表業經本公司會計師核閱。民國 113 年 12 月 31 日之財務報表業經本公司會計師查核。

註：東碩電子(昆山)有限公司於民國 114 年 6 月設立子公司昆山品蔚食品科技有限公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司之功能性貨幣為「新台幣」，子公司之功能性貨幣為「美金」、「人民幣」及「越南盾」。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益。後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量。屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	10年~50年
機器設備	2年~10年
運輸設備	3年~5年
辦公設備	2年~5年
租賃改良	3年~11年
其他設備	1年~10年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按出租人之租賃隱含利率折現後之現值認列，租賃給付係指固定給付減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係指租賃負債之原始衡量金額。
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十八) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地使用權外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20 年。

(十九) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~10 年攤銷。

(二十) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十一) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十三) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面金額加計「資本公積－認股權」之帳面金額作為換出普通股之發行成本。

(二十四) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十五) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十六) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十七) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十九)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

(三十)股利分配

盈餘分派之現金股利依本公司章程規定，經董事會特別決議後於財務報告認列為負債。另，分派股票股利於本公司股東會決議分派時認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十一)收入認列

1. 銷貨收入

- (1) 本集團製造並銷售電腦周邊設備相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列；即當產品被交付予客戶時、當客戶依據銷售合約接受產品、或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團對商品之銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以合約內容為基礎計算，本集團依據銷售數量估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(三十二)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十三) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團採用之會計政策經評估尚無重大不確定性。

(二) 重要會計估計值及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生變動。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 787	\$ 1,003	\$ 988
支票存款及活期存款	419,091	602,059	438,246
定期存款	221,786	136,169	410,468
	<u>\$ 641,664</u>	<u>\$ 739,231</u>	<u>\$ 849,702</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金作為質押擔保之情形。

3. 本集團已將三個月至一年內到期之定期存款及受限制之銀行存款轉列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之金額分別為\$387,139、\$195,987 及 \$148,447。本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 1,108	\$ 1,108	\$ 1,108
評價調整	(1,108)	(1,108)	(1,108)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 31,540	\$ 31,540	\$ 31,540
評價調整	(15,084)	(7,557)	(10,677)
	<u>\$ 16,456</u>	<u>\$ 23,983</u>	<u>\$ 20,863</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額，請詳合併綜合損益表。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(四) 應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	\$ -	\$ 5	\$ -
應收帳款	\$ 894,386	\$ 992,656	\$ 916,148
應收帳款-關係人	-	693	-
	894,386	993,349	916,148
減：備抵損失	(4,683)	(4,807)	(8,748)
	\$ 889,703	\$ 988,542	\$ 907,400

1. 本集團應收帳款之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款餘額為\$814,711。
3. 本集團上述應收帳款並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	114年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 387,694	(\$ 133,383)	\$ 254,311
在製品	60,720	-	60,720
製成品	476,977	(33,569)	443,408
	\$ 925,391	(\$ 166,952)	\$ 758,439
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 418,239	(\$ 144,072)	\$ 274,167
在製品	119,856	-	119,856
製成品	472,797	(35,156)	437,641
	\$ 1,010,892	(\$ 179,228)	\$ 831,664
	113年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 405,748	(\$ 168,445)	\$ 237,303
在製品	77,601	-	77,601
製成品	528,698	(43,791)	484,907
	\$ 1,012,047	(\$ 212,236)	\$ 799,811

1. 上列存貨均未提供質押擔保。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
已出售之存貨成本	\$ 713,046	\$ 594,644
存貨跌價損失(回升利益)	3,461	(8,178)
存貨報廢損失及盤(盈)虧	4,673	459
	<u>\$ 721,180</u>	<u>\$ 586,925</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已出售之存貨成本	\$ 1,360,923	\$ 1,229,045
存貨跌價損失(回升利益)	(6,194)	(11,435)
存貨報廢損失及盤(盈)虧	8,974	1,228
	<u>\$ 1,363,703</u>	<u>\$ 1,218,838</u>

本集團因出售已提列備抵跌價損失之存貨，致備抵跌價損失減少，而產生回升利益。

(六) 採用權益法之投資

	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
	帳面金額	持股 比率	帳面金額	持股 比率	帳面金額	持股 比率
關聯企業：						
深圳市聯碩未來 科技有限公司	<u>\$ 1,571</u>	45%	<u>\$ 3,827</u>	45%	<u>\$ 4,095</u>	45%

1. 東碩電子(昆山)有限公司於民國 113 年 4 月 15 日以\$4,040(人民幣 900 仟元)與新聯合眾(北京)科技有限公司共同出資成立深圳市聯碩未來科技有限公司，分別持有 45%及 55%股權。
2. 東碩電子(昆山)有限公司於民國 114 年 4 月 15 日以\$3,991(人民幣 900 仟元)與新聯合眾(北京)科技有限公司共同增資深圳市聯碩未來科技有限公司，增資後分別持有 45%及 55%股權。

3. 本集團之關聯企業為個別不重大，其經營結果之份額如下：

	<u>114年4月1日 至6月30日</u>	<u>113年4月1日 至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利(損)	(\$ 3,122)	(\$ 2)
其他綜合(損)益(稅後淨額)	—	—
本期綜合(損)益總額	<u>(\$ 3,122)</u>	<u>(\$ 2)</u>
	<u>114年1月1日 至6月30日</u>	<u>113年1月1日 至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利(損)	(\$ 6,011)	(\$ 2)
其他綜合(損)益(稅後淨額)	—	—
本期綜合(損)益總額	<u>(\$ 6,011)</u>	<u>(\$ 2)</u>

(以下空白)

(七) 不動產、廠房及設備

	114年								合計
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	
	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	
1月1日									
成本	\$ 337,998	\$ 1,090,304	\$ 595,939	\$ 5,201	\$ 111,078	\$ 24,560	\$ -	\$ 218,828	\$ 2,383,908
累計折舊及減損	-	(233,487)	(445,091)	(5,201)	(101,474)	(23,422)	-	-	(808,675)
	<u>\$ 337,998</u>	<u>\$ 856,817</u>	<u>\$ 150,848</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,604</u>	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 218,828</u>	<u>\$ 1,575,233</u>
1月1日	\$ 337,998	\$ 856,817	\$ 150,848	\$ -	\$ 9,604	\$ 1,138	\$ -	\$ 218,828	\$ 1,575,233
增添	-	95,859	61,872	8,857	19,940	160	1,239	47,724	235,651
移轉	-	194,003	9,614	-	1,728	-	151	(195,475)	10,021
折舊費用	-	(25,701)	(20,329)	(221)	(4,386)	(303)	(851)	-	(51,791)
淨兌換差額	(1,400)	(69,687)	(13,321)	(206)	(1,677)	(2)	(43)	(21,121)	(107,457)
6月30日	<u>\$ 336,598</u>	<u>\$ 1,051,291</u>	<u>\$ 188,684</u>	<u>\$ 8,430</u>	<u>\$ 25,209</u>	<u>\$ 993</u>	<u>\$ 496</u>	<u>\$ 49,956</u>	<u>\$ 1,661,657</u>
6月30日									
成本	\$ 336,598	\$ 1,291,349	\$ 583,546	\$ 13,309	\$ 124,657	\$ 24,678	\$ 1,279	\$ 49,956	\$ 2,425,372
累計折舊及減損	-	(240,058)	(394,862)	(4,879)	(99,448)	(23,685)	(783)	-	(763,715)
	<u>\$ 336,598</u>	<u>\$ 1,051,291</u>	<u>\$ 188,684</u>	<u>\$ 8,430</u>	<u>\$ 25,209</u>	<u>\$ 993</u>	<u>\$ 496</u>	<u>\$ 49,956</u>	<u>\$ 1,661,657</u>

113年

	土地 供自用	房屋及建築 供自用	機器設備 供自用	運輸設備 供自用	辦公設備 供自用	租賃改良 供自用	未完工程 供自用	合計
1月1日								
成本	\$ 337,162	\$ 1,058,064	\$ 569,035	\$ 4,932	\$ 103,736	\$ 24,535	\$ -	\$ 2,097,464
累計折舊及減損	-	(181,035)	(385,567)	(4,932)	(89,498)	(20,914)	-	(681,946)
	<u>\$ 337,162</u>	<u>\$ 877,029</u>	<u>\$ 183,468</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,238</u>	<u>\$ 3,621</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,415,518</u>
1月1日	\$ 337,162	\$ 877,029	\$ 183,468	\$ -	\$ 14,238	\$ 3,621	\$ -	\$ 1,415,518
增添	-	80	2,237	-	1,530	-	39,812	43,659
移轉	-	-	-	-	374	-	1,462	1,836
折舊費用	-	(22,459)	(27,582)	-	(6,283)	(1,803)	-	(58,127)
淨兌換差額	701	23,669	4,396	-	252	5	(313)	28,710
6月30日	<u>\$ 337,863</u>	<u>\$ 878,319</u>	<u>\$ 162,519</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,111</u>	<u>\$ 1,823</u>	<u>\$ 40,961</u>	<u>\$ 1,431,596</u>
6月30日								
成本	\$ 337,863	\$ 1,088,735	\$ 588,171	\$ 5,185	\$ 108,373	\$ 24,556	\$ 40,961	\$ 2,193,844
累計折舊及減損	-	(210,416)	(425,652)	(5,185)	(98,262)	(22,733)	-	(762,248)
	<u>\$ 337,863</u>	<u>\$ 878,319</u>	<u>\$ 162,519</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,111</u>	<u>\$ 1,823</u>	<u>\$ 40,961</u>	<u>\$ 1,431,596</u>

1. 本集團上述不動產、廠房及設備無利息資本化之情形，另提供質押擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日本集團尚未轉列之預付不動產及設備款項等(表列「其他非流動資產」)分別為\$13,748、\$14,240 及\$1,734。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、建物及運輸設備，除土地使用權之租賃合約期間為 50 年外，其餘租賃合約之期間介於 2 年到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分辦公室之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為影印機等。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年			
	土地使用權	房屋及建築	運輸設備	合計
1月1日	\$ 207,217	\$ 27,062	\$ 1,091	\$ 235,370
折舊費用	(2,140)	(6,749)	(703)	(9,592)
匯率影響數	(27,776)	(51)	-	(27,827)
6月30日	<u>\$ 177,301</u>	<u>\$ 20,262</u>	<u>\$ 388</u>	<u>\$ 197,951</u>

	113年			
	土地使用權	房屋及建築	運輸設備	合計
1月1日	\$ 66,895	\$ 11,907	\$ 2,693	\$ 81,495
新增	98,723	26,923	-	125,646
移轉	42,310	-	-	42,310
折舊費用	(1,764)	(7,305)	(801)	(9,870)
匯率影響數	2,275	16	-	2,291
6月30日	<u>\$ 208,439</u>	<u>\$ 31,541</u>	<u>\$ 1,892</u>	<u>\$ 241,872</u>

4. 與租賃合約有關之損(益)項目資訊如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
影響當期損(益)之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 185	\$ 294
屬短期租賃合約之費用	3,029	2,890
屬低價值資產租賃之費用	495	76
	<u>\$ 3,709</u>	<u>\$ 3,260</u>

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
<u>影響當期損(益)之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 419	\$ 529
屬短期租賃合約之費用	6,169	5,546
屬低價值資產租賃之費用	620	181
	<u>\$ 7,208</u>	<u>\$ 6,256</u>

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除上述附註六(八)4. 所述之租賃相關費用之租金流出外，另因租賃負債本金償還產生之現金流出總額，請詳附註六(二十九)之說明。

6. 本集團於民國 113 年 1 月 6 日簽約承租越南土地使用權，合約總價為 \$141,033(越南盾 107,827,950 仟元)，承租期間為民國 113 年 1 月 6 日至民國 160 年 2 月 7 日。本集團已支付全部價款，並認列為使用權資產，且取得土地使用權證明書。

(九) 投資性不動產

	114年		
	<u>土地使用權</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
1月1日			
成本	\$ 18,500	\$ 79,217	\$ 97,717
累計折舊及減損	(8,057)	(78,527)	(86,584)
	<u>\$ 10,443</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 11,133</u>
1月1日	\$ 10,443	\$ 690	\$ 11,133
折舊費用	(192)	(64)	(256)
淨兌換差額	(655)	(67)	(722)
6月30日	<u>\$ 9,596</u>	<u>\$ 559</u>	<u>\$ 10,155</u>
6月30日			
成本	\$ 17,258	\$ 72,685	\$ 89,943
累計折舊及減損	(7,662)	(72,126)	(79,788)
	<u>\$ 9,596</u>	<u>\$ 559</u>	<u>\$ 10,155</u>

	113年		
	土地使用權	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 17,902	\$ 76,073	\$ 93,975
累計折舊及減損	(7,400)	(75,287)	(82,687)
	<u>\$ 10,502</u>	<u>\$ 786</u>	<u>\$ 11,288</u>
1月1日	\$ 10,502	\$ 786	\$ 11,288
折舊費用	(194)	(70)	(264)
淨兌換差額	319	39	358
6月30日	<u>\$ 10,627</u>	<u>\$ 755</u>	<u>\$ 11,382</u>
6月30日			
成本	\$ 18,480	\$ 79,109	\$ 97,589
累計折舊及減損	(7,853)	(78,354)	(86,207)
	<u>\$ 10,627</u>	<u>\$ 755</u>	<u>\$ 11,382</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 3,571</u>	<u>\$ 3,753</u>
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 133</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 6,091</u>	<u>\$ 7,406</u>
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 256</u>	<u>\$ 264</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$82,682、\$92,119 及 \$89,396，上開公允價值係依據鑑價報告之評估而得。

3. 本集團上述投資性不動產無利息資本化及提供質押擔保之情形。

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 411,333	2.39%~4.51%	無
擔保借款	82,306	5.90%~6.10%	附註八
	<u>\$ 493,639</u>		
<u>借款性質</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 622,032	2.15%~5.82%	無
<u>借款性質</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 150,000	2.1%~2.19%	無

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十三)之說明。

(十一) 應付公司債

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應付公司債	\$ 299,700	\$ 299,700	\$ 300,000
減：應付公司債折價	(24,488)	(27,677)	(30,847)
	<u>\$ 275,212</u>	<u>\$ 272,023</u>	<u>\$ 269,153</u>

本公司發行之經主管機關核准募集及發行國內第三次無擔保可轉換公司債：

1. 發行條件如下：

- (1) 發行總額計\$300,000，依票面金額 108.93%發行，實際發行總額計\$326,782(不包含發行成本\$6,364)，票面利率 0%，發行期間五年，流通期間自民國 113 年 3 月 7 日至 118 年 3 月 7 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 113 年 3 月 7 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整，發行時之轉換價格為新台幣 34.2 元。

- (4) 本公司依以下情形得行使本轉換公司債之贖回權：
- A. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前(到期日)四十日止，若本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%(含)時，本公司得於其後三十個營業日內，以掛號寄發債券持有人(以寄發日前第五個營業日債券持有人名冊所載者為準，對於其後因買賣或其他原因始取得本轉換公司債之債券持有人，則以公告方式為之)一份「債券收回通知書」，贖回價格訂為本轉換公司債面額，以現金收回其全部債券，並函請櫃買中心公告。
 - B. 本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前(到期日)四十日止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得於其後任何時間，以掛號寄發債券持有人(以寄發日前第五個營業日債券持有人名冊所載者為準，對於其後因買賣或其他原因始取得本轉換公司債之債券持有人，則以公告方式為之)一份「債券收回通知書」，贖回價格訂為本轉換公司債面額，以現金收回該債券持有人之本轉換公司債，並函請櫃買中心公告。
- (5) 本轉換公司債持有人依以下情形得行使本轉換公司債之賣回權：
本轉換公司債以發行滿三年之日為本轉換公司債持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日。本公司應於賣回基準日之前四十日，以掛號寄發債券持有人(以寄發日前第五個營業日債券持有人名冊所載者為準，對於其後因買賣或其他原因始取得本轉換公司債之債券持有人，則以公告方式為之)一份「賣回權行使通知書」，並函請櫃買中心公告本轉換公司債持有人賣回權之行使，本轉換公司債持有人得於賣回基準日之前四十日內要求本公司以債券面額加計利息補償金(滿三年為債券面額之 100.7518%(實質收益率為 0.25%)，將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。
- (6) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。

2. 屬複合工具之應付可轉換公司債

本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$51,051。另嵌入之贖回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，截至民國 114 年 6 月 30 日，以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」為 \$3,630。經分離後主契約債務之有效利率為 2.35%。

3. 截至民國 114 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計 \$300，已轉換為普通股 8,771 股。

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
上海銀行 信用借款	自109年7月28日至114年7月28日， 並按月支付本金及利息。	1.575%	無	\$ 2,000
彰化銀行 信用借款	自109年8月17日至114年8月15日， 並按月支付本金及利息。	1.475%	無	3,461
華南銀行 信用借款	自109年10月6日至114年10月6日， 按月支付利息，並於第3年起按月 償還本金。	1.575%	無	7,066
玉山銀行 信用借款	自109年11月16日至114年11月15日 ，按月支付利息，並於第4年起按 月償還本金。	1.475%	無	3,542
華南銀行聯貸 擔保借款 -甲項	自112年6月20日至117年6月20日， 按月支付利息，自首次動用日 (112/6/20)起算5年，第1年屆滿 時償還本金，並於第2年起每半年 償還本金。	2.514%	附註八	437,097
華南銀行聯貸 信用借款 -乙項	自112年6月20日至117年6月20日， 按月支付利息，本金屆期償還， 可循環動用。	2.672%	無	1,050,000
彰化銀行 擔保借款	自114年6月2日至119年6月2日， 並按月支付本金及利息。	2.350%	附註八	160,000
				<u>1,663,166</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>(1,533,681)</u>
				<u>\$ 129,485</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
上海銀行 信用借款	自109年7月28日至114年7月28日， 並按月支付本金及利息。	1.575%	無	\$ 14,000
彰化銀行 信用借款	自109年8月17日至114年8月15日， 並按月支付本金及利息。	1.475%	無	13,847
華南銀行 信用借款	自109年10月6日至114年10月6日， 按月支付利息，並於第3年起按月 償還本金。	1.575%	無	21,197
玉山銀行 信用借款	自109年11月16日至114年11月15日 ，按月支付利息，並於第4年起按 月償還本金。	1.475%	無	7,792
華南銀行聯貸 擔保借款 -甲項	自112年6月20日至117年6月20日， 按月支付利息，自首次動用日 (112/6/20)起算5年，第1年屆滿 時償還本金，並於第2年起每半年 償還本金。	2.512%	附註八	456,585
華南銀行聯貸 信用借款 -乙項	自112年6月20日至117年6月20日， 按月支付利息，本金屆期償還， 可循環動用。	2.671%	無	660,000
				1,173,421
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(95,812)
				<u>\$ 1,077,609</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
上海銀行 信用借款	自109年7月28日至114年7月28日， 並按月支付本金及利息。	1.575%	無	\$ 26,000
彰化銀行 信用借款	自109年8月17日至114年8月15日， 並按月支付本金及利息。	1.475%	無	24,232
華南銀行 信用借款	自109年10月6日至114年10月6日， 按月支付利息，並於第2年起按月 償還本金。	1.575%	無	35,329
玉山銀行 信用借款	自109年11月16日至114年11月15日 ，按月支付利息，並於第3年起按 月償還本金。	1.475%	無	12,042
華南銀行聯貸 擔保借款 -甲項	自112年6月20日至117年6月20日， 按月支付利息，自首次動用日 (112/6/20)起算5年，第1年屆滿 時償還本金，並於第2年起每半年 償還本金。	2.452%	附註八	476,074
華南銀行聯貸 信用借款 -乙項	自112年6月20日至117年6月20日， 按月支付利息，本金屆期償還， 可循環動用。	2.611%	無	660,000
				1,233,677
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(120,511)
				<u>\$ 1,113,166</u>

1. 本公司於民國 112 年 4 月與主辦銀行暨管理銀行華南銀行等六家銀行簽約為期五年之聯合授信合約，其約定如下：

(1) 授信項目及額度：授信總額度為新臺幣 16 億元整。

A. 甲項：

中期(擔保)放款，額度新臺幣 5 億元整，不得循環動用。

B. 乙項：

中期放款，額度新臺幣 11 億元整或等值美金，得循環動用。

(2) 授信期間：

甲項及乙項授信期間，均自首次動用日起算 5 年。

(3) 動用期限：

A. 甲項授信：自本合約簽約日起算 3 個月，且借款人僅得動用甲項授信額度一次。

B. 乙項授信：於本合約簽約日起最終到期日前 3 個月內循環動用乙項授信額度。

(4) 財務承諾：

借款人應維持下列財務比率，依據借款人會計師核閱或查核簽證之合併財務報告為計算基礎，每半年檢視一次：

A. 流動比率【流動資產/流動負債】：不得低於 100%。

B. 金融負債比率【〔短期借款+長期借款+一年內到期長期借款〕/有形淨值】：不得高於 150%。

C. 利息保障倍數：【〔稅前淨利+折舊+攤銷+利息費用〕/利息費用】：不得低於 3 倍。

依聯合授信合約規定，上述比率與標準每半年檢視一次，以借款人第二季及年度合併財務報告為準。如於任一次檢視時借款人之財務狀況未符合本款所定任一比率或標準，借款人應於下一次檢視日前改善，但自當期提出財務報告之日起至借款人提出改善後財務報告之日止，借款人就未清償本金餘額應付利息所應適用之貸款利率，應再加計年利率 0.1%。如借款人未完成改善，視為發生違約情事，管理銀行應以書面通知借款人，宣布當時已動用之各項未清償本金餘額、利息及借款人依本合約約定所應付各聯合授信銀行及管理銀行之其他各款項均立即全部到期，借款人應立即償付各等款項。

本公司業已於民國 112 年 12 月 29 日取得聯合授信銀行團同意民國 112 年度免予檢視流動比率及利息保障倍數二項指標，以及民國 113 年上半年免予檢視利息保障倍數指標之豁免函；本公司業已於民國 113 年 12 月 31 日取得聯合授信銀行團同意民國 113 年度免予檢視流動比率及利息保障倍數二項指標，以及民國 114 年上半年免予檢視利息保障倍數指標之豁免函。

2. 本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十三)之說明。

(十三) 其他應付款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 71,595	\$ 96,953	\$ 71,038
代收款項	10,864	18,687	34,594
應付員工酬勞及董事酬勞	28,172	28,684	28,684
其他	93,501	96,649	83,594
	<u>\$ 204,132</u>	<u>\$ 240,973</u>	<u>\$ 217,910</u>

(十四) 退休金

1. 確定福利退休辦法

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$34、\$56、\$69 及 \$112。

(3) 本公司於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$185。

2. 確定提撥退休辦法

(1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)各子公司按各國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率均按當地政府之規定。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，子公司除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,578、\$5,335、\$13,256 及 \$11,169。

(十五)股份基礎給付

1. 本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	113.11.5	3,000 單位	6 年	自登記日屆滿 2 年可認股 50% 自登記日屆滿 3 年可認股 25% 自登記日屆滿 4 年可認股 25%

本公司於民國 113 年 7 月 18 日經董事會決議通過發行員工認股權，發行總數為 3,000 單位，每單位之認股權憑證得認購股數為 1,000 股，因認股權行使而須發行之普通股新股總數為 3,000 仟股，認股價格以發行日本公司普通股股票價格之收盤價訂定之。

本員工認股權已於民國 113 年 9 月 13 日於主管機關申報生效，且已於民國 113 年 11 月 5 日經董事會決議發行(給與日)3,000 單位，每股認購價格為新台幣 32.30 元。本次員工認股權授予對象為本公司及國外子公司之全職員工。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年		113年	
	認股權數量 (股)	加權平均 履約義務 (元)	認股權數量 (股)	加權平均 履約義務 (元)
1月1日期初流通在外認股權	3,000,000	32.30	-	-
本期喪失認股權	(132,000)	32.30	-	-
6月30日期末流通在外認股權	<u>2,868,000</u>	32.30	<u>-</u>	<u>-</u>
6月30日期末可執行認股權	<u>-</u>	-	<u>-</u>	<u>-</u>

3. 本公司給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
員工認股權計畫	113.11.5	32.30	32.30	46.77%	4.38年	-	1.44%	12.75

4. 股份基礎給付交易產生之薪資費用如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
員工認股權計畫	\$ 3,280	\$ -
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工認股權計畫	\$ 6,945	\$ -

(十六) 股本

1. 民國 114 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,200,000，分為 120,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 5,000 仟股），實收資本額為 \$611,768，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。另本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下（單位：股）：

	114年	113年
<u>股本</u>		
1月1日(即6月30日期末數)	61,176,789	61,168,018
<u>庫藏股</u>		
1月1日	-	-
買回庫藏股	(1,275,000)	-
6月30日	(1,275,000)	-
期末流通在外股數	59,901,789	61,168,018

2. 民國 113 年度，本公司因無擔保可轉換公司債行使轉換權而發行普通股 8,771 股，前述無擔保可轉換公司債行使轉換權而發行之普通股，業已辦理變更登記完竣。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	114年6月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,275,000	\$ 33,580

民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 6 月 30 日：無。

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(5)買回本公司股份之情形：

114年(第五次)

本公司於民國 114 年 4 月 22 日經董事會決議通過買回庫藏股，預計買回股數為 2,000,000 股，截至買回期間結束日已買回 1,275,000 股，金額計 \$33,580。

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。本公司之資本公積變動明細如下：

	114年				
	發行溢價	庫藏股票 交易	認股權	失效 認股權	合計
1月1日	\$634,289	\$ 61,998	\$ 53,321	\$ 22,392	\$772,000
員工認股權酬勞成本	-	-	6,945	-	6,945
6月30日	<u>\$634,289</u>	<u>\$ 61,998</u>	<u>\$ 60,266</u>	<u>\$ 22,392</u>	<u>\$778,945</u>
	113年				
	發行溢價	庫藏股票 交易	認股權	失效 認股權	合計
1月1日	\$634,056	\$ 61,998	\$ -	\$ 22,392	\$718,446
發行可轉換公司債	-	-	51,051	-	51,051
6月30日	<u>\$634,056</u>	<u>\$ 61,998</u>	<u>\$ 51,051</u>	<u>\$ 22,392</u>	<u>\$769,497</u>

(十八)保留盈餘

1. 本公司章程規定之盈餘分派方式如下：

本公司年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- (1)提繳稅捐。
- (2)彌補虧損。
- (3)提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。

- (4)依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
- (5)如尚有盈餘併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之。

前項分派之股東紅利或依法規定將法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金方式為之者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，並報告股東會。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，公司得視未來營運狀況就可分配盈餘提撥股利分派，股東紅利應為累積可分配盈餘之 10%~100%，其中現金股利介於股東紅利總額之 10%~100%，股票股利介於股東紅利總額 0%~90%。

- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- 本公司之盈餘分派情形

本公司於民國 114 年 6 月 17 日及 113 年 6 月 26 日經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈虧撥補案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
(迴轉)提列特別盈餘公積	<u>(\$ 127,628)</u>	-	<u>\$ 51,008</u>	-

(十九)營業收入

收入認列時點	114年4月1日 至6月30日		113年4月1日 至6月30日	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
客戶合約之收入 於某一時點認列收入	<u>\$ 778,159</u>		<u>\$ 661,822</u>	
收入認列時點	114年1月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
客戶合約之收入 於某一時點認列收入	<u>\$ 1,533,705</u>		<u>\$ 1,362,347</u>	

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入細分資訊，請詳附註十四(三)說明。

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債及估計銷貨折讓相關之退款負債如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
合約負債				
-商品銷售合約	\$ 17,070	\$ 14,894	\$ 50,792	\$ 30,437
退款負債				
-銷貨折讓	\$ 211,177	\$ 190,438	\$ 200,255	\$ 124,859

3. 期初合約負債本期認列收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
商品銷售合約	(\$ 68)	-
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
商品銷售合約	\$ 9,735	\$ 5,955

(二十) 利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
銀行存款利息	\$ 10,248	\$ 8,481
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行存款利息	\$ 16,316	\$ 12,729

(二十一) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
逾期退款負債轉列收入	\$ 8,621	\$ -
逾期暫收款轉列收入	6,254	4,073
租金收入	3,646	3,826
補助款收入	849	160
其他	637	22
	\$ 20,007	\$ 8,081

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
逾期退款負債轉列收入	\$ 15,253	\$ -
逾期暫收款轉列收入	6,254	4,073
租金收入	6,240	7,550
補助款收入	954	164
其他	797	102
	<u>\$ 29,498</u>	<u>\$ 11,889</u>

(二十二) 其他利益及(損失)

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融 資產負債之淨(損)益	\$ 1,199	(\$ 660)
投資性不動產折舊費用	(125)	(133)
淨外幣兌換(損)益	1,248	3,268
其他	(15)	19
	<u>\$ 2,307</u>	<u>\$ 2,494</u>

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融 資產負債之淨(損)益	\$ 90	(\$ 1,380)
投資性不動產折舊費用	(256)	(264)
淨外幣兌換(損)益	1,420	(10,894)
其他	(106)	6
	<u>\$ 1,148</u>	<u>(\$ 12,532)</u>

(二十三) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 18,853	\$ 10,604
可轉換公司債	1,607	1,573
租賃負債	185	294
	<u>\$ 20,645</u>	<u>\$ 12,471</u>

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 35,264	\$ 24,958
可轉換公司債	3,189	2,096
租賃負債	419	529
	<u>\$ 38,872</u>	<u>\$ 27,583</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 126,810	\$ 124,062
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 28,650	\$ 28,023
使用權資產折舊費用	4,525	5,195
投資性不動產折舊費用	125	133
	<u>\$ 33,300</u>	<u>\$ 33,351</u>
無形資產攤銷費用	\$ 759	\$ 1,109
其他非流動資產攤銷費用	629	749
	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ 1,858</u>

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 266,139	\$ 248,599
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 51,791	\$ 58,127
使用權資產折舊費用	9,592	9,870
投資性不動產折舊費用	256	264
	<u>\$ 61,639</u>	<u>\$ 68,261</u>
無形資產攤銷費用	\$ 1,344	\$ 2,420
其他非流動資產攤銷費用	1,298	1,415
	<u>\$ 2,642</u>	<u>\$ 3,835</u>

(二十五) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 99,024	\$ 102,989
員工認股權	3,280	-
勞健保費用	10,516	8,833
退休金費用	6,612	5,391
董事酬金	289	261
其他用人費用	7,089	6,588
	<u>\$ 126,810</u>	<u>\$ 124,062</u>

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 209,840	\$ 204,840
員工認股權	6,945	-
勞健保費用	21,235	18,375
退休金費用	13,325	11,281
董事酬金	595	596
其他用人費用	14,199	13,507
	<u>\$ 266,139</u>	<u>\$ 248,599</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之五(其中基層員工佔 25%)及董事酬勞不高於百分之五。
員工酬勞(含基層員工)以股票或現金為之、董事酬勞以現金為之，並應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，另員工酬勞(含基層員工)應報告於股東會。員工酬勞(含基層員工)發放時含本公司直接間接持股 50%以上之從屬公司員工。
基層員工係指非屬經理人且薪資水準低於一定金額者，且不得低於「中小企業員工加薪薪資費用加成減除辦法」定義之基層員工薪資水準。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後虧損，故未估列員工及董事酬勞。
經董事會決議民國 113 年度不分配員工酬勞及董事酬勞。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,300	\$ 8,482
以前年度所得稅低(高)估	165	(450)
當期所得稅總額	<u>3,465</u>	<u>8,032</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	779	(9,703)
其他：		
匯率影響數	(726)	507
所得稅費用(利益)	<u>\$ 3,518</u>	<u>(\$ 1,164)</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,702	\$ 17,488
以前年度所得稅低(高)估	488	(10,201)
當期所得稅總額	<u>4,190</u>	<u>7,287</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(983)	(12,300)
其他：		
匯率影響數	(646)	619
所得稅費用(利益)	<u>\$ 2,561</u>	<u>(\$ 4,394)</u>

(2) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無與其他綜合損益及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十七) 每股虧損

	114年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 83,828)	60,639	(1.38)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 83,828)	60,639	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-可轉換公司債(註)	-	-	
-員工認股權(註)	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損) 加潛在普通股之影響	(\$ 83,828)	60,639	(1.38)
	113年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 49,915)	61,168	(0.82)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 49,915)	61,168	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-可轉換公司債(註)	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損) 加潛在普通股之影響	(\$ 49,915)	61,168	(0.82)

		<u>114年1月1日至6月30日</u>		
		加權平均	每股(虧損)	
		流通在外	(元)	
		稅後金額	股數(仟股)	(元)
<u>基本每股(虧損)</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 122,094)	<u>60,908</u>	<u>(2.00)</u>	
<u>稀釋每股(虧損)</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 122,094)	60,908		
具稀釋作用之潛在普通股之影響				
-可轉換公司債(註)	-	-		
-員工認股權(註)	-	-		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)				
加潛在普通股之影響	(\$ 122,094)	<u>60,908</u>	<u>(2.00)</u>	
		<u>113年1月1日至6月30日</u>		
		加權平均	每股(虧損)	
		流通在外	(元)	
		稅後金額	股數(仟股)	(元)
<u>基本每股(虧損)</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 116,747)	<u>61,168</u>	<u>(1.91)</u>	
<u>稀釋每股(虧損)</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 116,747)	61,168		
具稀釋作用之潛在普通股之影響				
-可轉換公司債(註)	-	-		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)				
加潛在普通股之影響	(\$ 116,747)	<u>61,168</u>	<u>(1.91)</u>	

註：具反稀釋效果，故未列入稀釋每股虧損計算。

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日</u>	<u>113年1月1日</u>
	至6月30日	至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 235,651	\$ 43,659
加：期初應付設備款	5,477	6,913
減：期末應付設備款	(5,428)	(1,302)
本期支付現金	<u>\$ 235,700</u>	<u>\$ 49,270</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	114年				
	短期借款	租賃負債 (流動/非流動)	應付公司債	長期借款 (含一年內到期)	存入保證金 (流動/非流動)
1月1日	\$ 622,032	\$ 28,697	\$ 272,023	\$ 1,173,421	\$ 2,599
舉借借款	-	-	-	550,000	-
償還借款	(93,974)	-	-	(60,767)	-
應付公司債折價攤銷	-	-	3,189	-	-
租賃負債本金償還	-	(7,571)	-	-	-
其他非現金之變動	-	-	-	512	-
匯率變動之影響	(34,419)	(51)	-	-	(266)
6月30日	<u>\$ 493,639</u>	<u>\$ 21,075</u>	<u>\$ 275,212</u>	<u>\$ 1,663,166</u>	<u>\$ 2,333</u>

	113年				
	短期借款	租賃負債 (流動/非流動)	應付公司債	長期借款 (含一年內到期)	存入保證金 (流動/非流動)
1月1日	\$ 422,583	\$ 15,246	\$ -	\$ 1,293,932	\$ 2,471
償還借款	(272,583)	-	-	(60,766)	-
發行可轉換公司債	-	-	320,418	-	-
應付公司債折價攤銷	-	-	2,096	-	-
租賃負債本期新增	-	26,923	-	-	-
租賃負債本金償還	-	(8,198)	-	-	-
其他非現金之變動	-	-	(53,361)	511	-
匯率變動之影響	-	17	-	-	124
6月30日	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 33,988</u>	<u>\$ 269,153</u>	<u>\$ 1,233,677</u>	<u>\$ 2,595</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
<u>關聯企業：</u>	
深圳市聯碩未來科技有限公司	關聯企業
<u>其他關係人：</u>	
新聯合眾(北京)科技有限公司	關聯企業之大股東
全體董事及主要管理階層等	本公司主要管理階層及治理單位

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無。

2. 應收關係人款項

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應收帳款：			
-其他關係人	\$ -	\$ 693	\$ -

3. 取得金融資產

	<u>帳列項目</u>	<u>交易股數</u>	<u>交易標的</u>	<u>114年4月1日 至6月30日 取得價款</u>
深圳市聯碩未來科技 有限公司	採用權益法之投資	-	資本額	\$ 3,991

	<u>帳列項目</u>	<u>交易股數</u>	<u>交易標的</u>	<u>114年1月1日 至6月30日 取得價款</u>
深圳市聯碩未來科技 有限公司	採用權益法之投資	-	資本額	\$ 3,991

民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：
無。

4. 本集團為關聯企業提供擔保之情形，請詳附註九(二)2.之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年4月1日 至6月30日</u>	<u>113年4月1日 至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 13,061	\$ 10,561
股份基礎給付	1,630	-
	<u>\$ 14,691</u>	<u>\$ 10,561</u>
	<u>114年1月1日 至6月30日</u>	<u>113年1月1日 至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 25,254	\$ 21,176
股份基礎給付	3,565	-
	<u>\$ 28,819</u>	<u>\$ 21,176</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
不動產、廠房及設備				長期借款之擔保品
-土地、房屋及建築	\$ 649,051	\$ 599,845	\$ 603,208	
按攤銷後成本衡量之				短期借款之擔保品
金融資產-流動	146,500	-	-	
	<u>\$ 795,551</u>	<u>\$ 599,845</u>	<u>\$ 603,208</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)重大或有負債

無。

(二)重大未認列之合約承諾

1. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，本集團為銀行授信額度之需已開立之本票分別為 \$3,219,700、\$3,058,485 及 \$3,051,450。
2. 本集團之子公司—東碩電子(昆山)有限公司簽立擔保承諾，對於深圳市聯碩未來科技有限公司與其主要客戶簽訂的所有合同和訂單產生的損害賠償責任，均由東碩電子(昆山)有限公司、深圳市聯碩未來科技有限公司及新聯合眾(北京)科技有限公司三方共同承擔連帶責任。
3. 已簽約但尚未發生之資本支出

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 41,187</u>	<u>\$ 111,298</u>	<u>\$ -</u>

4. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團為子公司背書保證之額度分別為 \$322,300、\$327,850 及 \$0；實際動支金額皆為 \$0。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係以總負債除以總資產。

本集團於民國 114 年之策略維持與民國 113 年相同。於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團之負債資產比率請詳合併資產負債表。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

除下表所列者外，本集團之金融資產(現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動)及金融負債(短期借款、透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動、應付帳款、其他應付款、應付公司債、長期借款(含一年內到期)及租賃負債(流動/非流動))，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
其他流動資產－存出保證金	\$ 1,581	\$ 2,097	\$ 2,097
其他非流動資產－存出保證金	6,750	7,340	6,069
	<u>\$ 8,331</u>	<u>\$ 9,437</u>	<u>\$ 8,166</u>
	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
其他非流動負債－存入保證金	\$ 2,333	\$ 2,599	\$ 2,595

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照集團之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及越南盾。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- (C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	114年6月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	26,958	29.300	\$ 789,869
美金：人民幣	15,266	7.1586	447,294
採權益法之投資			
人民幣：新台幣	384	4.0932	\$ 1,571
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	18,006	29.300	\$ 527,576
美金：人民幣	3,586	7.1586	105,070

113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	35,112	32.785	\$ 1,151,147
美金：人民幣	31,973	7.0074	1,048,235
<u>採權益法之投資</u>			
人民幣：新台幣	839	4.5604	\$ 3,827
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	43,709	32.785	\$ 1,433,000
美金：人民幣	6,960	7.0074	228,184
113年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	41,676	32.45	\$ 1,352,386
美金：人民幣	39,231	7.1268	1,273,046
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	51,690	32.45	\$ 1,677,341
美金：人民幣	10,307	7.1268	334,462

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額請詳附註六(二十二)之說明。

(E)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響綜合(損)益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 7,899	\$	-
美金：人民幣	1%	4,473		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 5,276)	\$	-
美金：人民幣	1%	(1,051)		-
113年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響綜合(損)益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 13,524	\$	-
美金：人民幣	1%	12,730		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 16,773)	\$	-
美金：人民幣	1%	(3,345)		-

B. 價格風險

- (A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國114年及113年1月1日至6月30日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$165及\$209。

C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A) 本集團之利率風險來自長短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美金計價。
- (B) 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$10,784 及 \$6,919，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及帳款(含關係人)。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款(含關係人)的備抵損失評估情形如下：

114年6月30日

一般群組	未逾期	逾期30天內	逾期31-90天	逾期91天以上	合計
預期損失率	0.30%	0.30%	0.30%-8.63%	100.00%	
應收款項總額	\$ 809,322	\$ 83,052	\$ 148	\$ 1,864	\$ 894,386
備抵損失	(\$ 2,562)	(\$ 257)	\$ -	(\$ 1,864)	(\$ 4,683)

113年12月31日

一般群組	未逾期	逾期30天內	逾期31-90天	逾期91天以上	合計
預期損失率	0.30%	0.30%	0.30%-33.63%	100.00%	
應收票據	\$ 5	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5
應收帳款	867,005	123,313	1,158	1,873	993,349
應收款項總額	\$ 867,010	\$ 123,313	\$ 1,158	\$ 1,873	\$ 993,354
備抵損失	(\$ 2,566)	(\$ 365)	(\$ 3)	(\$ 1,873)	(\$ 4,807)

113年6月30日

一般群組	未逾期	逾期30天內	逾期31-90天	逾期91天以上	合計
預期損失率	0.30%-1.07%	0.30%-2.82%	0.30%-33.63%	100%	
應收帳款總額	\$ 767,643	\$ 145,707	\$ 256	\$ 2,542	\$ 916,148
備抵損失	(\$ 4,398)	(\$ 1,807)	(\$ 1)	(\$ 2,542)	(\$ 8,748)

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 4,807	\$ 13,317
預期信用減損損失(利益)	9	(5,022)
匯率影響數	(133)	453
6月30日	\$ 4,683	\$ 8,748

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 2,474,736	\$ 1,885,101	\$ 2,131,010
一年以上到期	50,000	440,000	440,000
	<u>\$ 2,524,736</u>	<u>\$ 2,325,101</u>	<u>\$ 2,571,010</u>

C. 本集團衍生金融負債及非衍生金融負債按資產負債表日至合約到期日之剩餘期間除下表所列者外，皆為一年內到期與合併資產負債表所列金額相當，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額如下：

非衍生性金融負債	114年6月30日		
	一年以內	一年以上	合計
租賃負債(流動/非流動)	\$ 12,588	\$ 9,049	\$ 21,637
長期借款(包含一年內到期)	1,652,954	135,792	1,788,746
應付公司債	-	299,700	299,700
非衍生性金融負債	113年12月31日		
	一年以內	一年以上	合計
租賃負債(流動/非流動)	\$ 14,542	\$ 15,136	\$ 29,678
長期借款(包含一年內到期)	126,112	1,147,420	1,273,532
應付公司債	-	299,700	299,700
非衍生性金融負債	113年6月30日		
	一年以內	一年以上	合計
租賃負債(流動/非流動)	\$ 16,070	\$ 19,372	\$ 35,442
長期借款(包含一年內到期)	151,218	1,196,076	1,347,294
應付公司債	-	300,000	300,000

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之非上市櫃股票的公允價值屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六(九)之說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、其他流動資產-存出保證金、其他非流動資產-存出保證金、短期借款、應付帳款、其他應付款、應付公司債、租賃負債(含流動/非流動)、長期借款(含一年內到期)及其他非流動負債-存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 16,456	\$ 16,456
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
-可轉換公司債-贖/賣回權	\$ -	\$ 3,630	\$ -	\$ 3,630
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 23,983	\$ 23,983
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
-可轉換公司債-贖/賣回權	\$ -	\$ 3,720	\$ -	\$ 3,720

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重復性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 20,863	\$ 20,863
負債				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
-可轉換公司債-贖/賣回權	\$ -	\$ 3,690	\$ -	\$ 3,690

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
 - B. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。
 - C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
 - D. 遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	114年		113年	
	非衍生性權益工具		非衍生性權益工具	
1月1日	\$	23,983	\$	21,639
認列於當期其他綜合(損)益	(7,527)	(776)
6月30日	\$	16,456	\$	20,863

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

114年6月30日	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非上市上櫃 公開股票	\$ 16,456	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
非上市上櫃 公開股票	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用
113年12月31日	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非上市上櫃 公開股票	\$ 23,983	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
非上市上櫃 公開股票	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用
113年6月30日	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非上市上櫃 公開股票	\$ 20,863	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
非上市上櫃 公開股票	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若缺乏市場流通性折價增加或減少 1%，則對民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之其他綜合損益無重大影響。

(四) 其他事項

無。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三(一)6。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司營運決策者以地區別之角度經營業務，分為台灣、美洲、昆山及越南等部門。海外控股公司及部分規模不大之子公司因相關資訊未納入向營運決策者提交之報告中，故未包含於應報導部門中，其經營結果表達於「其他」部門欄內。

(二) 部門資訊之衡量

本公司營運部門之會計政策與合併財務報表附註四所述之重要會計政策之彙總說明相同。本公司應報導部門損益係以營業淨利(損)衡量，並作為評估績效之基礎。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年1月1日 至6月30日	台灣	美洲	中國	越南	其他	調節及沖銷	總計
外部收入	\$ 909,011	\$ 467,870	\$ 156,824	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,533,705
內部部門收入	527,309	-	728,192	24,911	-	(1,280,412)	-
部門收入	<u>\$ 1,436,320</u>	<u>\$ 467,870</u>	<u>\$ 885,016</u>	<u>\$ 24,911</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,280,412)</u>	<u>\$ 1,533,705</u>
部門(損)益	<u>(\$ 91,611)</u>	<u>(\$ 3,376)</u>	<u>(\$ 12,161)</u>	<u>(\$ 25,139)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,675</u>	<u>(\$ 121,612)</u>
部門資產	<u>\$ 4,587,695</u>	<u>\$ 614,081</u>	<u>\$ 2,042,202</u>	<u>\$ 700,219</u>	<u>\$ 5,475</u>	<u>(\$ 3,164,040)</u>	<u>\$ 4,785,632</u>

113年1月1日 至6月30日	台灣	美洲	中國	越南	其他	調節及沖銷	總計
外部收入	\$ 917,970	\$ 417,127	\$ 27,250	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,362,347
內部部門收入	449,126	-	983,480	-	-	(1,432,606)	-
部門收入	<u>\$ 1,367,096</u>	<u>\$ 417,127</u>	<u>\$ 1,010,730</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,432,606)</u>	<u>\$ 1,362,347</u>
部門(損)益	<u>(\$ 155,075)</u>	<u>(\$ 10,844)</u>	<u>\$ 67,085</u>	<u>(\$ 1,271)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,537)</u>	<u>(\$ 105,642)</u>
部門資產	<u>\$ 5,131,368</u>	<u>\$ 611,974</u>	<u>\$ 2,225,247</u>	<u>\$ 474,574</u>	<u>\$ 5,888</u>	<u>(\$ 3,838,575)</u>	<u>\$ 4,610,476</u>

註：因本集團負債衡量金額並未提供予營運決策，故該項目不予揭露。

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

應報導部門(損)益與繼續營業部門稅前(損)益調節如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
應報導部門淨(損)益	(\$ 121,612)	(\$ 105,642)
利息收入	16,316	12,729
其他收入	29,498	11,889
其他利益及(損失)	1,148	(12,532)
財務成本	(38,872)	(27,583)
採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	(6,011)	(2)
繼續營業部門稅前淨(損)益	<u>(\$ 119,533)</u>	<u>(\$ 121,141)</u>

東碩資訊股份有限公司及子公司
 資金貸與他人
 民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象 (註5)	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高餘額 (註2)	期末餘額 (註2)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對象 資金貸與限額 (註3、4)	資金貸與 總限額 (註3、4)	備註
0	東碩資訊(股)公司	GOOD WAY TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITED	其他應收款	是	\$ 117,200	\$ 117,200	\$ 92,002	3.244%	註1	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 114,608	\$ 458,431	
1	GWC Technology Inc.	Digi-Tech LLC	其他應收款	是	29,300	24,905	24,196	5.0%	註1	-	營運週轉	-	-	-	80,198	80,198	

註1:係指有短期融通資金之必要者。

註2:係董事會通過之資金貸與額度金額。

註3:東碩資訊股份有限公司資金貸與總額及個別對象之限額

一、本公司資金貸與他人之總額以不超過本公司淨值百分之四十為限，其中：

(一)就與本公司有業務往來之公司或行號，資金貸與總額以不超過本公司淨值百分之十為限。

(二)就有短期融通資金必要之公司或行號，資金貸與總額以不超過本公司淨值百分之四十為限。

二、資金貸與個別對象之限額：

(一)就與本公司有業務往來之公司或行號，個別對象之資金貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。

所稱業務往來金額係指雙方最近一年內或未來一年內可預估之實際進、銷貨金額之孰高者，且不超過本公司淨值百分之十。

(二)就有短期融通資金必要之公司或行號，個別對象之資金貸與金額以不超過本公司淨值百分之十為限。

三、本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與時，其總額以不超過該貸與公司淨值十五倍為限；

個別對象限額以不超過該貸與公司淨值十倍為限。

四、本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司對本公司，從事資金貸與時，其總額以不超過該貸與子公司淨值十五倍為限；

個別對象限額以不超過該貸與子公司淨值十倍為限。

註4:GWC Technology Inc. 資金貸與總額及個別對象之限額

一、本公司資金貸與他人之個別金額及合計總額，以不超過本公司淨值之百分之四十為限，並以下列對象為限：

(一)與本公司有業務往來之公司或行號。

(二)經董事會認有短期融通資金必要之公司或行號。

(三)本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司。

註5:貸出公司與貸入公司均係本公司持有100%股權之子公司。

東碩資訊股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證以 財產設定 擔保金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	東碩資訊(股)公司	GOOD WAY TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITED	4. 公司直接及間接持有表 決權股份達百分之九十以 上之公司。	\$ 572,875	\$ 322,300	\$ 322,300	\$ -	\$ -	28.13	\$ 573,039	Y	N	N	註3

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之百之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：背書保證者公司名稱：東碩資訊股份有限公司

- 一、本公司對外背書保證之總額以不超過本公司淨值之百分之五十為限。
- 二、本公司對單一企業背書保證之金額，不得超過本公司淨值之百分之五十。
- 三、本公司及子公司整體對外背書保證之總額以不超過本公司淨值之百分之五十為限。
- 四、本公司及子公司整體對單一企業背書保證之金額，不得超過本公司淨值之百分之五十。
- 五、本公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間，得為背書保證，且其金額不得超過本公司淨值之百分之十。
- 六、本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證之金額，不得超過本公司淨值之百分之五十。
- 七、對於因承攬工程需要之同業間依合約規定互保，或因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對被投資公司背書保證者，不得超過本公司淨值百分之十。

東碩資訊股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
東碩資訊(股)公司	非上市櫃公司普通股 -瀚邦科技(股)公司	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	41,038	\$ -	0.69%	\$ -	註
東碩資訊(股)公司	非上市櫃公司普通股 -巽晨國際(股)公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	2,881,453	\$ 16,456	13.63%	\$ 16,456	註

註：非上市櫃公司因無公開市價，故以本公司評估之公允價值表示。

東碩資訊股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註
東碩資訊(股)公司	GWC Technology Inc.	本公司之子公司	(銷貨)	\$ 527,309	(37)	月結90天	無此情形	無此情形	\$ 342,590	38	
GWC Technology Inc.	東碩資訊(股)公司	母公司	進貨	527,309	100	月結90天	無此情形	無此情形	(342,590)	(100)	
東碩資訊(股)公司	東碩電子(昆山)有限公司	本公司之孫公司	加工費	281,641	20	月結90天	無此情形	無此情形	(619,650)	(59)	註
東碩電子(昆山)有限公司	東碩資訊(股)公司	母公司	(加工收入)	(281,641)	(35)	月結90天	無此情形	無此情形	619,650	86	註
東碩電子(昆山)有限公司	上海力碩電子有限公司	孫公司與孫公司	(銷貨)	(166,946)	(21)	月結90天	無此情形	無此情形	137,312	19	
上海力碩電子有限公司	東碩電子(昆山)有限公司	孫公司與孫公司	進貨	166,946	72	月結90天	無此情形	無此情形	(137,312)	(73)	

註：應收(付)票據、帳款係以淨額表示。

東碩資訊股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國114年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額(註1)	提列備抵呆帳金額	備註
					金額	處理方式			
東碩資訊(股)公司	GWC Technology Inc.	子公司	\$ 342,590	3.41	\$ 47,942	期後收款	\$ 73,010	\$ -	
東碩電子(昆山)有限公司	東碩資訊(股)公司	母公司	619,650	0.95	336,270	期後收款	118,249	-	註2
東碩電子(昆山)有限公司	上海力碩電子有限公司	子公司	137,312	3.78	42,867	期後收款	42,375	-	

註1：係截至民國114年8月1日止收回之款項。

註2：應收關係人款項餘額係以淨額表示。

東碩資訊股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重大交易往來情形
 民國114年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	東碩資訊(股)公司	GWC Technology Inc.	1	營業收入	\$ 527,309	參考市價等因素，由雙方議定	34
0	東碩資訊(股)公司	GWC Technology Inc.	1	應收帳款	342,590	月結90天	7
1	東碩電子(昆山)有限公司	東碩資訊(股)公司	2	加工收入	281,641	參考市價等因素，由雙方議定	18
1	東碩電子(昆山)有限公司	東碩資訊(股)公司	2	應收帳款	619,650	月結90天	13
1	東碩電子(昆山)有限公司	東碩資訊(股)公司	2	應付帳款	-	月結90天	0
1	東碩電子(昆山)有限公司	上海力碩電子有限公司	3	營業收入	166,946	參考市價等因素，由雙方議定	11
1	東碩電子(昆山)有限公司	上海力碩電子有限公司	3	應收帳款	137,312	月結90天	3
2	上海力碩電子有限公司	東碩資訊(股)公司	2	營業收入	53,871	參考市價等因素，由雙方議定	3
2	上海力碩電子有限公司	東碩資訊(股)公司	2	應收帳款	49,581	月結90天	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：僅揭露個別交易金額達新台幣一仟萬元且以收入及資產面揭露，其相對交易不予揭露。

註5：有關母子公司間之資金貸與情形，請詳附表一為他人資金貸與情形之說明。

註6：有關母子公司間之背書保證情形，請詳附表二為他人背書保證情形之說明。

東碩資訊股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(損)益	(損)益	
東碩資訊(股)公司	Good Way Overseas Co., Ltd.	模里西斯	從事控股及轉投資業務	\$ 946,277	\$ 946,277	3,017,370	100	\$ 1,324,835	(\$ 7,464)	(\$ 4,981)	
東碩資訊(股)公司	Gentle Enterprises Co., Ltd.	英屬維京群島	從事控股及轉投資業務	1,678	1,678	50,000	100	24	-	-	
東碩資訊(股)公司	GWC Technology Inc.	美國	從事買賣業務	23,332	23,332	65,377	100	191,751	(3,396)	(3,396)	
東碩資訊(股)公司	GOOD WAY CAYMAN CO., LTD.	英屬開曼群島	從事控股及轉投資業務	468,024	468,024	15,000,000	100	392,677	(28,302)	(20,183)	
GWC Technology Inc.	Digi - Tech LLC	美國	從事不動產租賃	31,002	31,002	註1	100	29,113	(43)	-	註2
GWC Technology Inc.	Bristar Technology Inc.	美國	從事買賣業務	3,663	3,663	120,000	100	4,375	2	-	註2
GOOD WAY CAYMAN CO., LTD.	GOOD WAY TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITED	越南	生產銷售電腦周邊設備及連接線等相關配件	473,571	473,571	註1	100	380,195	(28,330)	-	註2

註1：被投資公司為有限公司，不註明股數。

註2：本公司直接投資之子公司其再轉投資公司之損益已由各投資公司予以認列，故不予揭露。

東碩資訊股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司 本期(損)益 (註2)	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 (損)益(註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	投資金額	匯出	收回						
東碩電子(昆山) 有限公司	生產銷售電腦周 邊設備及連接線 等相關配件	\$ 940,646	(2)	\$ 932,393	\$ -	\$ -	\$ 932,393	(\$ 7,470)	100	(\$ 7,470)	\$ 1,325,321	\$ -	
上海力碩電子 有限公司	電腦周邊設備買 賣業務	16,055	(3)	-	-	-	-	8,759	100	8,759	53,113	-	
深圳市聯碩未來 科技有限公司	電腦周邊設備買 賣業務	9,100	(3)	-	-	-	-	(13,357)	45	(6,011)	1,571	-	
昆山品蔚食品 科技有限公司	檢驗檢測服務	409	(3)	-	-	-	-	-	100	-	409	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣	經濟部投審會	依經濟部投審會規定
	匯出赴大陸地區投資金額	核准投資金額	赴大陸地區投資限額(註3)
東碩資訊(股)公司	\$ 932,393	\$ 932,393	\$ 687,646

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1). 直接赴大陸地區從事投資

(2). 透過第三地區公司再投資大陸(透過本公司100%持有之子公司Good Way Overseas Co., Ltd.投資東碩電子(昆山)有限公司)

(3). 其他方式(經由大陸地區投資設立之東碩電子(昆山)有限公司轉投資)

註2：係依被投資公司同期間經本公司會計師核閱之財務報告認列損益。

註3：依規定係以淨值之60%為上限。